

猪 監 第 5 0 号
令和4年8月23日

猪名川町長 岡 本 信 司 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 加 藤 郁 子

令和3年度猪名川町一般会計・特別会計決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度猪名川町一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和3年度

猪名川町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	財政状態	3
3	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入概要	4
①	目的別の歳入決算状況の年度比較	5
(3)	歳出概要	6
①	目的別の歳出決算状況の年度比較	6
②	性質別の決算状況の年度比較	7
(4)	款の区分別の歳入決算状況	8
(5)	款の区分別の歳出決算状況	18
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	介護保険特別会計	28
(3)	後期高齢者医療保険特別会計	31
(4)	奨学金特別会計	33
II	財産に関する調書	35
1	公有財産	35
2	物品	35
3	債権	36
4	基金	36
III	むすび	37

令和３年度猪名川町一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

- (１) 令和３年度 猪名川町一般会計歳入歳出決算
- (２) 令和３年度 猪名川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和３年度 猪名川町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和３年度 猪名川町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和３年度 猪名川町奨学金特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和４年７月７日（木）から令和４年７月１９日（火）まで

第３ 審査の方法

審査にあたっては、町長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法など関係法令に準拠して適正に作成されているか、その計数は正確であるかなど、関係書類を照合し、さらに疑問点については、関係職員から聴取するなど必要な審査手続きを実施するとともに、令和３年度に実施した監査・検査の結果を参考に審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書などの付属書類ならびに財産に関する調書は、関係法令の規定に基づいて調製されており、その計数は正確なことを確認し、総括的には予算執行や財務に関する事務などの処理は、概ね適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

I 決算の概要

1 決算規模

令和3年度の一般会計および特別会計（公営企業会計を除く。）の決算は、次のとおりである。

歳入	19,741,514,023円
歳出	19,153,020,973円
収支差引	588,493,050円

この額は、令和4年5月31日現在における会計管理者の現金保管状況と一致している。

各会計の歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区 分		予算現額	決算額		収支差引 (a - b)	翌年度へ繰り 越すべき財源
			歳 入 (a)	歳 出 (b)		
一般会計		13, 533, 175, 000	13, 027, 287, 928	12, 593, 787, 092	433, 500, 836	38, 705, 000
特別会計	国民健康 保険	3, 500, 095, 000	3, 425, 199, 077	3, 382, 132, 245	43, 066, 832	0
	介護保険	2, 366, 529, 000	2, 333, 761, 516	2, 241, 619, 975	92, 141, 541	0
	後期高齢者 医療保険	924, 337, 000	920, 367, 217	904, 706, 596	15, 660, 621	0
	奨学金	34, 805, 000	34, 898, 285	30, 775, 065	4, 123, 220	0
合 計		20, 358, 941, 000	19, 741, 514, 023	19, 153, 020, 973	588, 493, 050	38, 705, 000

翌年度へ繰り越すべき財源の一般会計は、繰越明許費繰越額 38,705,000 円である。

次に、決算収支状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	357,944,330	433,500,836	334,594,330	394,795,836	127,586,501	60,201,506
特別会計	154,666,992	154,992,214	154,666,992	154,992,214	34,356,018	325,222
合 計	512,611,322	588,493,050	489,261,322	549,788,050	161,942,519	60,526,728

各会計の歳入合計額から歳出合計額を差し引いた令和3年度の形式収支は 588,493,050 円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源の合計額 38,705,000 円を控除した実質収支額は 549,788,050 円、この額から前年度の実質収支額 489,261,322 円を除いた単年度収支額は 60,526,728 円である。

2 財政状態

財政指標の5年間の推移は、次表のとおりである。

普通会計の財政指標の推移

(単位：％)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
財政力指数	0.614	0.615	0.608	0.599	0.579
経常収支比率	89.9	89.2	89.9	86.9	83.7
実質収支比率	3.5	3.9	3.1	4.8	5.4
実質公債費比率	1.5	2.2	2.9	3.1	3.0

○財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいう。

○経常収支比率の全国の平均は93.8パーセント、市町村平均は93.1パーセントとなっている。
(令和2年度決算)。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられ、この数値が大きいほど財政力が強く、自主財源に恵まれた団体といえる。この財政力指数は0.579で、前年度より0.02ポイント減少した。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標として用いられ、この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。この経常収支比率は83.7パーセントで、前年度に比べ3.2ポイント改善した。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、一般に3パーセントから5パーセント程度が望ましいとされている。この実質収支比率は、5.4パーセントである。

実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0パーセント以上、財政再生基準は35.0パーセント以上である。この実質公債費比率は、3.0パーセントで前年度より0.1ポイント減少した。

3 一般会計

(1) 総括

令和3年度の決算状況および前年度との比較は次表のとおりである。

決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a ×100
当初予算	11,174,000,000	10,725,000,000	△ 449,000,000	△ 4.0
補正予算	4,312,703,000	2,090,691,000	△ 2,222,012,000	△ 51.5
前年度繰越事業費繰越額	200,010,000	717,484,000	517,474,000	258.7
予算現額計	15,686,713,000	13,533,175,000	△ 2,153,538,000	△ 13.7
歳入決算額 (収入済額)	14,908,047,325	13,027,287,928	△ 1,880,759,397	△ 12.6
歳出決算額 (支出済額)	14,550,102,995	12,593,787,092	△ 1,956,315,903	△ 13.4
歳入歳出差引額	357,944,330	433,500,836	75,556,506	21.1
翌年度へ繰り越すべき財源	23,350,000	38,705,000	15,355,000	65.8
実質収支額	334,594,330	394,795,836	60,201,506	18.0
単年度収支額	127,586,501	60,201,506	△ 67,384,995	△ 52.8
積立金	108,916,300	464,565,423	355,649,123	326.5
積立金取崩額	450,000,000	326,184,000	△ 123,816,000	△ 27.5
繰上償還金	0	0	0	—
実質単年度収支	△ 213,497,199	198,582,929	412,080,128	△ 193.0

○実質単年度収支＝（単年度収支額＋積立金）－（積立金取崩額＋繰上償還金）

歳入決算額および歳出決算額は、歳入 13,027,287,928 円、歳出 12,593,787,092 円であった。

これを前年度と比較すると、歳入で 1,880,759,397 円 (12.6 パーセント)、歳出で 1,956,315,903 円 (13.4 パーセント) の減少である。

実質収支額は 394,795,836 円で、これには、前年度以前からの実質収支額 334,594,330 円が含まれており、これを控除すると、単年度収支額は、60,201,506 円の黒字である。また、実質単年度収支額は、198,582,929 円の黒字である。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R2	15,686,713,000	15,095,656,255	14,908,047,325	2,154,477	185,454,453	95.0	98.8
R3	13,533,175,000	13,195,821,211	13,027,287,928	1,621,615	166,911,668	96.3	98.7
R3-R2	△2,153,538,000	△1,899,835,044	△1,880,759,397	△ 532,862	△ 18,542,785	1.3	△0.1

歳入決算額は、予算現額に対して 96.3 パーセント、調定額に対して 98.7 パーセントの収入率である。

不納欠損額は 1,621,615 円であり、前年度に比べ 532,862 円減少している。不納欠損額の内訳は、町税 1,621,615 円である。

収入未済額は 166,911,668 円であり、前年度より 18,542,785 円減少しており、調定額の 1.3 パーセントで、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。収入未済額の内訳は、町税 162,051,331 円、分担金及び負担金の民生費負担金 626,120 円、諸収入の貸付金元利収入 3,227,494 円及び雑入 1,006,723 円である。

① 目的別の歳入決算状況の年度比較

収入済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳入決算状況の年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
町 税	3,463,287,068	23.2	3,407,440,171	26.2	△ 1.6
地方譲与税	104,427,000	0.7	105,939,000	0.8	1.4
利子割交付金	5,145,000	0.1	4,069,000	0.1	△ 20.9
配当割交付金	28,830,000	0.2	41,053,000	0.3	42.4
株式等譲渡所得割交付金	33,290,000	0.2	48,349,000	0.4	45.2
法人事業税交付金	8,146,000	0.1	18,995,000	0.1	133.2
地方消費税交付金	570,122,000	3.8	620,201,000	4.8	8.8
ゴルフ場利用税交付金	49,500,871	0.3	53,346,742	0.4	7.8
環境性能割交付金	12,000,635	0.1	15,119,365	0.1	26.0
地方特例交付金	34,665,000	0.2	46,311,000	0.4	33.6
地方交付税	2,491,494,000	16.7	2,884,016,000	22.1	15.8
交通安全対策特別交付金	4,006,000	0.0	3,993,000	0.0	△ 0.3
分担金及び負担金	19,610,537	0.1	22,658,485	0.2	15.5
使用料及び手数料	161,716,343	1.1	178,312,467	1.4	10.3
国庫支出金	4,587,962,957	30.8	2,398,156,814	18.4	△ 47.7
県支出金	871,766,502	5.9	832,520,074	6.5	△ 4.5
財産収入	49,000,554	0.3	55,239,947	0.4	12.7
寄附金	31,447,465	0.2	28,815,000	0.2	△ 8.4
繰入金	756,722,000	5.1	500,000,000	3.8	△ 33.9
繰越金	222,364,829	1.5	357,944,330	2.7	61.0
諸収入	131,255,320	0.9	331,634,533	2.5	152.7
町 債	1,271,281,000	8.5	1,073,174,000	8.2	△ 15.6
自動車取得税交付金	6,244	0.0	0	0.0	皆減
合 計	14,908,047,325	100.0	13,027,287,928	100.0	△ 12.6

収入済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、町税が 26.2 パーセントと最も多く、次に地方交付税 22.1 パーセント、国庫支出金が 18.4 パーセント、町債 8.2 パーセント、県支出金 6.5 パーセント、地方消費税交付金 4.8 パーセント、繰入金 3.8 パーセントなどとなっている。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R2	15,686,713,000	14,550,102,995	717,484,000	419,126,005	92.8
R3	13,533,175,000	12,593,787,092	478,797,000	460,590,908	93.1
R3-R2	△ 2,153,538,000	△ 1,956,315,903	△ 238,687,000	41,464,903	0.3

歳出決算額は 12,593,787,092 円で、予算現額に対して 93.1 パーセントの執行率であり、前年度より 0.3 ポイント上回っている。

不用額は 460,590,908 円で予算額の 3.4 パーセントで、前年度 2.7 パーセントに比べ、0.7 ポイント上回っている。

① 目的別の歳出決算状況の年度比較

支出済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳出決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
議会費	145,955,146	1.0	135,633,167	1.1	△ 7.1
総務費	1,275,888,007	8.8	1,785,466,052	14.2	39.9
民生費	6,539,969,939	44.9	4,226,218,922	33.5	△ 35.4
衛生費	1,055,395,620	7.3	1,439,813,816	11.4	36.4
農林水産業費	853,039,355	5.9	280,044,753	2.2	△ 67.2
商工費	384,003,470	2.6	183,990,383	1.5	△ 52.1
土木費	1,044,296,652	7.2	921,850,398	7.3	△ 11.7
消防費	534,872,316	3.7	630,239,167	5.0	17.8
教育費	1,647,095,821	11.3	1,937,918,575	15.4	17.7
災害復旧費	15,083,200	0.1	7,353,500	0.1	△ 51.2
公債費	865,995,152	5.9	888,895,006	7.1	2.6
諸支出金	188,508,317	1.3	156,363,353	1.2	△ 17.1
予備費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	14,550,102,995	100.0	12,593,787,092	100.0	△ 13.4

支出済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、民生費が 33.5 パーセントと最も多く、次に教育費が 15.4 パーセント、総務費が 14.2 パーセント、衛生費が 11.4 パーセント、土木費が 7.3 パーセントなどとなっている。

② 性質別の決算状況の年度比較

歳出決算額を義務的経費、投資的経費およびその他経費に分類して比較すると、次表のとおりである。

性質別の歳出決算額の年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減率 (b-a) / a ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
人件費	2,719,072	18.7	2,818,601	22.4	3.7
扶助費	1,758,884	12.1	2,406,291	19.1	36.8
公債費	865,995	6.0	888,895	7.1	2.6
義務的経費計	5,343,951	36.8	6,113,787	48.6	14.4
普通建設事業 (補助事業費)	256,671	1.8	279,434	2.2	8.9
普通建設事業 (単独事業費)	1,173,243	8.1	619,687	4.9	△ 47.2
災害復旧費	15,535	0.1	7,575	0.1	△ 51.2
投資的経費計	1,445,449	9.9	906,696	7.2	△ 37.3
物件費	1,995,154	13.7	2,434,970	19.3	22.0
維持補修費	71,121	0.5	76,625	0.6	7.7
補助費等	4,425,159	30.4	1,354,146	10.8	△ 69.4
積立金	301,030	2.1	756,828	6.0	151.4
繰出金	958,239	6.5	945,735	7.5	△ 1.3
投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	5,000	0.0	△ 50.0
その他経費計	7,760,703	53.3	5,573,304	44.2	△ 28.2
合 計	14,550,103	100.0	12,593,787	100.0	△ 13.4

○義務的経費とは、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費のことである。

○投資的経費とは、支出が資本形成に向けられる経費のことである。

義務的経費は、前年度に比べ769,836千円(14.4パーセント)増加しており、歳出決算額に占める割合は48.6パーセントで、前年度に比べ11.8ポイント増加している。これは、会計年度任用職員に係る職員退職手当組合負担金の増加などにより人件費が99,529千円(3.7パーセント)増加、また、子育て世帯臨時特別給付金などの給付により扶助費が647,407千円(36.8パーセント)増加したことなどによるものである。

また、投資的経費は、前年度に比べ538,753千円(37.3パーセント)減少しており、歳出に占める割合も2.7ポイント減少している。これは、中学校再編に伴う新設中学校に係る校舎等改修事業や白金小学校長寿命化予防改修事業を行ったが、前年度に道の駅用地購入事業を実施しているためである。

(4) 款の区分別の歳入決算状況

歳入の決算状況を、款の区分ごとに、前年度と比較すると次表のとおりである。

■第1款 町 税

(単位：円・％)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R2	3,404,993,000	3,642,364,988	3,463,287,068	2,154,477	176,923,443	101.7	95.1
R3	3,360,118,000	3,571,113,117	3,407,440,171	1,621,615	162,051,331	101.4	95.4
R3-R2	△ 44,875,000	△ 71,251,871	△ 55,846,897	△ 532,862	△ 14,872,112	△ 0.3	0.3

収入済額は3,407,440,171円で、前年度に比べ55,846,897円(1.6パーセント)減少している。

調定に対する収入率は95.4パーセントで、前年度と比べ0.3ポイント増加している。

不納欠損額は1,621,615円で、前年度より△ 532,862円(△ 24.7パーセント)と減少している。

収入済額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	収入率	収入済額 (b)	収入率		
町民税	1,784,525,126	97.6	1,762,103,519	98.0	△ 22,421,607	△ 1.3
個 人	1,691,838,926	97.7	1,642,115,300	97.9	△ 49,723,626	△ 2.9
法 人	92,686,200	97.6	119,988,219	99.8	27,302,019	29.5
固定資産税	1,400,985,503	91.4	1,353,428,405	91.6	△ 47,557,098	△ 3.4
純固定資産税	1,398,859,703	91.4	1,351,302,605	91.6	△ 47,557,098	△ 3.4
交付金・納付金	2,125,800	100.0	2,125,800	100.0	0	0.0
軽自動車税	71,240,800	98.6	75,601,700	98.8	4,360,900	6.1
町たばこ税	135,282,243	100.0	147,872,388	100.0	12,590,145	9.3
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
都市計画税	71,253,396	95.1	68,434,159	95.7	△ 2,819,237	△ 4.0
合 計	3,463,287,068	95.1	3,407,440,171	95.4	△ 55,846,897	△ 1.6

① 町民税

町民税の収入済額は1,762,103,519円で、法人は増加したものの個人が減少したため、前年度に比べ22,421,607円(1.3パーセント)減少している。

② 固定資産税

固定資産税の収入済額は1,353,428,405円で、地価下落や評価替えなどの影響により前年度に比べ47,557,098円(3.4パーセント)の減少となっている。

③ 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は75,601,700円で、前年度に比べ4,360,900円(6.1パーセント)増加している。

④ 町たばこ税

町たばこ税の収入済額は147,872,388円で、前年度に比べ12,590,145円(9.3パーセント)増加している。

⑤ 特別土地保有税

特別土地保有税の収入はない。(平成15年度以降、あらたな課税は停止されている。)

⑥ 都市計画税

都市計画税の収入済額は68,434,159円で、前年度に比べ2,819,237円(4.0パーセント)減少している。

不納欠損額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	不納欠損額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)		
町民税	976,227	567,015	△ 409,212	△ 41.9
固定資産税	1,067,983	977,694	△ 90,289	△ 8.5
軽自動車税	44,100	39,000	△ 5,100	△ 11.6
特別土地保有税	—	—	—	—
都市計画税	66,167	37,906	△ 28,261	△ 42.7
合 計	2,154,477	1,621,615	△ 532,862	△ 24.7

不納欠損額は1,621,615円で、前年度に比べ532,862円(24.7パーセント)の減少である。

■第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	109,924,000	104,427,000	104,427,000	0	△ 5,497,000
R3	99,923,000	105,939,000	105,939,000	0	6,016,000
R3-R2	△ 10,001,000	1,512,000	1,512,000	0	—

収入済額は105,939,000円で、前年度に比べ1,512,000円(1.4パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)		
地方揮発油譲与税	25,452,000	26,182,000	730,000	2.9
自動車重量譲与税	74,053,000	74,860,000	807,000	1.1
森林環境譲与税	4,922,000	4,897,000	△ 25,000	△ 0.5
合 計	104,427,000	105,939,000	1,512,000	1.4

① 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は26,182,000円で、前年度に比べ730,000円(2.9パーセント)の増加である。

この譲与税は、平成21年4月の道路特定財源の見直し(一般財源化)に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称変更されたもので、地方揮発油税をその財源として、地方公共団体が管理する道路の延長および面積をもとに譲与される。

② 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は74,860,000円で、前年度に比べ807,000円(1.1パーセント)の増加である。

この譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、都道府県を通じて市町村に譲与される。

③ 森林環境譲与税

森林環境譲与税は4,897,000円で、前年度に比べ25,000円(0.5パーセント)の減少である。

この譲与税は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から譲与が開始され、市町村や都道府県に対して私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

■第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	5,000,000	5,145,000	5,145,000	0	145,000
R3	3,800,000	4,069,000	4,069,000	0	269,000
R3-R2	△ 1,200,000	△ 1,076,000	△ 1,076,000	0	—

収入済額は4,069,000円で、前年度に比べ1,076,000円(20.9パーセント)の減少である。

この交付金は、都道府県が徴収した税の一部を、市町村に対し交付するものとして、納入された利子割額をもとに、その一定割合が市町村に交付される。

■第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	30,000,000	28,830,000	28,830,000	0	△ 1,170,000
R3	29,000,000	41,053,000	41,053,000	0	12,053,000
R3-R2	△ 1,000,000	12,223,000	12,223,000	0	—

収入済額は41,053,000円で、前年度に比べ12,223,000円(42.4パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県に納入された配当割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	18,000,000	33,290,000	33,290,000	0	15,290,000
R3	50,000,000	48,349,000	48,349,000	0	△ 1,651,000
R3-R2	32,000,000	15,059,000	15,059,000	0	—

収入済額は48,349,000円で、前年度に比べ15,059,000円(45.2パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県に納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	8,000,000	8,146,000	8,146,000	0	146,000
R3	19,400,000	18,995,000	18,995,000	0	△ 405,000
R3-R2	11,400,000	10,849,000	10,849,000	0	—

収入済額は18,995,000円で、前年度に比べ10,849,000円(133.2パーセント)の増加である。

この交付金は、平成28年度税制改正にて創設され、令和2年度から交付が始まったもので、都道府県税である法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数（令和2年度は法人税割額）に応じて交付される。

■第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	570,000,000	570,122,000	570,122,000	0	122,000
R3	628,000,000	620,201,000	620,201,000	0	△ 7,799,000
R3-R2	58,000,000	50,079,000	50,079,000	0	—

収入済額は620,201,000円で、前年度に比べ50,079,000円(8.8パーセント)の増加である。

この交付金は、地方消費税の収入額(清算後)の2分の1を、国勢調査の人口と経済センサス基礎調査の従業者数をもとに交付される。

なお、平成26年4月以降の税率引上げ分については、人口のみで按分される。

■第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	49,000,000	49,500,871	49,500,871	0	500,871
R3	55,000,000	53,346,742	53,346,742	0	△ 1,653,258
R3-R2	6,000,000	3,845,871	3,845,871	0	—

収入済額は53,346,742円で、前年度に比べ3,845,871円(7.8パーセント)の増加である。

この交付金は、ゴルフ場利用税として道府県が収納した税額のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

■第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	12,000,000	12,000,635	12,000,635	0	635
R3	10,000,000	15,119,365	15,119,365	0	5,119,365
R3-R2	△ 2,000,000	3,118,730	3,118,730	0	—

収入済額は15,119,365円で、前年度に比べ3,118,730円(26.0パーセント)の増加である。

この交付金は、自動車税環境性能割の一部を財源として、市町村道の延長や面積等で按分して、市町村に交付される。

■第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	34,665,000	34,665,000	34,665,000	0	0
R3	47,278,000	46,311,000	46,311,000	0	△ 967,000
R3-R2	12,613,000	11,646,000	11,646,000	0	—

収入済額は46,311,000円で、前年度に比べ11,646,000円(33.6パーセント)の増加である。

この交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、各地方公共団体に交付される。

■第11款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	2,473,094,000	2,491,494,000	2,491,494,000	0	18,400,000
R3	2,878,216,000	2,884,016,000	2,884,016,000	0	5,800,000
R3-R2	405,122,000	392,522,000	392,522,000	0	—

収入済額は2,884,016,000円で、前年度に比べ392,522,000円(15.8パーセント)の増加である。

地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税のそれぞれ一定割合を総額として、地方公共団体が合理的かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行できるように、行政項目ごとに算定した基準財政需要額と標準的な状態において収入が見込まれる税収等見込額としての基準財政収入額を算定して、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に、その差額が普通交付税として交付される。

なお、普通交付税によって捕捉されない特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付されるのが特別交付税である。

■第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	4,200,000	4,006,000	4,006,000	0	△ 194,000
R3	4,200,000	3,993,000	3,993,000	0	△ 207,000
R3-R2	0	△ 13,000	△ 13,000	0	—

収入済額は3,993,000円で、前年度に比べ13,000円(0.3パーセント)の減少である。

この交付金は、交通反則金の収入見込額から所定の費用を控除した額が、地方公共団体の道路交通安全施設の設置や管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数・人口集中地区人口・改良済道路の延長によって算定配分される。

■第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	30,519,000	20,296,657	19,610,537	686,120	△ 10,908,463
R3	26,895,000	23,284,605	22,658,485	626,120	△ 4,236,515
R3-R2	△ 3,624,000	2,987,948	3,047,948	△ 60,000	—

収入済額は22,658,485円で、前年度に比べ3,047,948円(15.5パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和2年度(a)	令和3年度(b)		
分担金	409,554	1,268,195	858,641	209.7
負担金	19,200,983	21,390,290	2,189,307	11.4
合 計	19,610,537	22,658,485	3,047,948	15.5

① 分担金

収入済額は1,268,195円で、前年度に比べ858,641円(209.7パーセント)の増加である。

② 負担金

収入済額は 21,390,290 円で、前年度に比べ 2,189,307 円 (11.4 パーセント) の増加である。

全額が民生費負担金で、児童福祉施設負担金 20,241,490 円、老人福祉措置費負担金 1,148,800 円である。

児童福祉施設負担金の収入未済額 626,120 円は、保育所の保育料である。

■第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	171,760,000	161,716,343	161,716,343	0	△ 10,043,657
R3	189,859,000	178,312,467	178,312,467	0	△ 11,546,533
R3-R2	18,099,000	16,596,124	16,596,124	0	—

収入済額は 178,312,467 円で、前年度に比べ 16,596,124 円 (10.3 パーセント) の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和 2 年度 (a)	令和 3 年度 (b)		
使用料	138,099,833	154,311,877	16,212,044	11.7
手数料	23,616,510	24,000,590	384,080	1.6
合 計	161,716,343	178,312,467	16,596,124	10.3

① 使用料

使用料は 154,311,877 円で、前年度に比べ 16,212,044 円 (11.7 パーセント) の増加である。

収入済額の主なものは、総務使用料 12,112,456 円 (対前年度比 33,495 円、0.3 パーセントの増加)、民生使用料 19,369,825 円 (対前年度比 3,387,245 円、21.2 パーセントの増加)、衛生使用料 12,092,000 円 (対前年度比 1,805,000 円、17.5 パーセントの増加)、土木使用料 90,760,081 円 (対前年度比 1,239,549 円、1.4 パーセントの増加)、教育使用料 19,445,315 円 (対前年度比 9,420,555 円、94.0 パーセントの増加) などである。

② 手数料

手数料は 24,000,590 円で、前年度に比べ 384,080 円 (1.6 パーセント) の増加である。

収入済額の主なものは、総務手数料 9,531,800 円 (対前年度比 423,750 円、4.3 パーセントの減少)、衛生手数料 13,327,890 円 (対前年度比 235,030 円、1.8 パーセントの増加) などである。

■第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	4,886,399,000	4,587,962,957	4,587,962,957	0	△ 298,436,043
R3	2,615,342,000	2,398,156,814	2,398,156,814	0	△ 217,185,186
R3-R2	△ 2,271,057,000	△ 2,189,806,143	△ 2,189,806,143	0	—

収入済額は 2,398,156,814 円で、前年度に比べ 2,189,806,143 円 (47.7 パーセント) の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和2年度(a)	令和3年度(b)		
国庫負担金	846,037,153	1,024,808,104	178,770,951	21.1
国庫補助金	3,733,466,709	1,364,816,763	△ 2,368,649,946	△ 63.4
委託金	8,459,095	8,531,947	72,852	0.9
合 計	4,587,962,957	2,398,156,814	△ 2,189,806,143	△ 47.7

① 国庫負担金

国庫負担金は1,024,808,104円で、前年度に比べ178,770,951円(21.1パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 827,071,501 円(対前年度比 18,552,912 円、2.2パーセントの減少)、衛生費国庫負担金 197,736,603 円(対前年度比 197,323,863 円、47,808.3パーセントの増加)である。

② 国庫補助金

国庫補助金は1,364,816,763円で、前年度に比べ2,368,649,946円(63.4パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金 269,981,218 円(対前年度比 163,254,782 円、37.7パーセントの減少)、民生費国庫補助金 739,001,705 円(対前年度比 2,454,697,004 円、76.9パーセントの減少)、衛生費国庫補助金 267,672,000 円(対前年度比 258,338,000 円、2,767.7パーセントの増加)、土木費国庫補助金 8,900,000 円(対前年度比 69,231,000 円、88.6パーセントの減少)である。

③ 委託金

委託金は8,531,947円で、前年度に比べ72,852円(0.9パーセント)の増加である。

内訳は、総務費委託金 221,000 円(対前年度比 4,000 円、1.8パーセントの減少)、民生費委託金 8,310,947 円(対前年度比 76,852 円、0.9パーセントの増加)である。

■第16款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	965,767,000	871,766,502	871,766,502	0	△ 94,000,498
R3	887,769,000	832,520,074	832,520,074	0	△ 55,248,926
R3-R2	△ 77,998,000	△ 39,246,428	△ 39,246,428	0	—

収入済額は832,520,074円で、前年度に比べ39,246,428円(4.5パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和2年度(a)	令和3年度(b)		
県負担金	402,489,051	402,676,453	187,402	0.05
県補助金	403,414,605	349,086,737	△ 54,327,868	△ 13.5
委託金	65,862,846	80,756,884	14,894,038	22.6
合 計	871,766,502	832,520,074	△ 39,246,428	△ 4.5

① 県負担金

県負担金は402,676,453円で、前年度に比べ187,402円(0.05パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金 402,271,803 円(対前年度比 12,574 円、0.003パーセントの減少)

である。

② 県補助金

県補助金は349,086,737円で、前年度に比べ54,327,868円（13.5パーセント）の減少である。

収入済額の主なものは、総務費県補助金21,518,025円（対前年度比25,782,815円、54.5パーセントの減少）、民生費県補助金168,902,795円（対前年度比6,980,831円、4.0パーセントの減少）、農林水産業費県補助金134,704,053円（対前年度比21,426,727円、18.9パーセントの増加）などである。

③ 委託金

委託金は80,756,884円で、前年度に比べ14,894,038円（22.6パーセント）の増加である。

収入済額の主なものは、総務費委託金78,889,279円（対前年度比15,680,978円、24.8パーセントの増加）、教育費委託金1,552,800円（対前年度比803,400円、34.1パーセントの減少）などである。

■第17款 財産収入

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	50,014,000	49,000,554	49,000,554	0	△ 1,013,446
R3	53,330,000	55,239,947	55,239,947	0	1,909,947
R3-R2	3,316,000	6,239,393	6,239,393	0	—

収入済額は55,239,947円で、前年度に比べ6,239,393円（12.7パーセント）の増加である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入33,377,069円（対前年度比405,408円、1.2パーセントの増加）、利子及び配当金11,058,575円（対前年度比840,331円、7.1パーセントの減少）、財産売払収入10,804,303円（対前年度比6,674,316円、161.6パーセントの増加）である。

■第18款 寄附金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	31,542,000	31,447,465	31,447,465	0	△ 94,535
R3	30,668,000	28,815,000	28,815,000	0	△ 1,853,000
R3-R2	△ 874,000	△ 2,632,465	△ 2,632,465	0	—

収入済額は28,815,000円で、前年度に比べ2,632,465円（8.4パーセント）の減少である。

収入済額の内訳は、一般寄附金28,695,000円（対前年度比2,732,465円、8.7パーセントの減少）、民生寄附金120,000円（対前年度比100,000円、500.0パーセントの増加）である。

■第19款 繰入金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	783,781,000	756,722,000	756,722,000	0	△ 27,059,000
R3	500,002,000	500,000,000	500,000,000	0	△ 2,000
R3-R2	△ 283,779,000	△ 256,722,000	△ 256,722,000	0	—

収入済額は500,000,000円で、前年度に比べ256,722,000円（33.9パーセント）の減少である。

内訳は、財政調整基金及びまちづくり基金の各基金からの繰入金である。

■第20款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	222,364,000	222,364,829	222,364,829	0	829
R3	357,944,000	357,944,330	357,944,330	0	330
R3-R2	135,580,000	135,579,501	135,579,501	0	—

収入済額は357,944,330円で、前年度に比べ135,579,501円（61.0パーセント）の増加である。
これは、地方自治法第233条の2の規定により、前年度決算の剰余金を編入したものである。

■第21款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	137,891,000	139,100,210	131,255,320	7,844,890	△ 6,635,680
R3	329,657,000	335,868,750	331,634,533	4,234,217	1,977,533
R3-R2	191,766,000	196,768,540	200,379,213	406,723	—

収入済額は331,634,533円で、前年度に比べ200,379,213円（152.7パーセント）の増加である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和2年度(a)	令和3年度(b)		
延滞金、加算金及び過料	3,332,076	2,625,258	△ 706,818	△ 21.2
町預金利子	98,189	86,468	△ 11,721	△ 11.9
貸付金元利収入	10,300,081	5,300,045	△ 5,000,036	△ 48.5
雑 入	117,524,974	323,622,762	206,097,788	175.4
合 計	131,255,320	331,634,533	200,379,213	152.7

① 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は2,625,258円で、前年度に比べ706,818円（21.2パーセント）の減少である。
内訳は、町税の滞納延滞金である。

② 町預金利子

町預金利子は86,468円で、前年度に比べ11,721円（11.9パーセント）の減少である。
内訳は、歳計現金の預金利子である。

③ 貸付金元利収入

貸付金元利収入は5,300,045円で、前年度に比べ5,000,036円（48.5パーセント）の減少である。

④ 雑 入

雑入は323,622,762円で、前年度に比べ206,097,788円（175.4パーセント）の増加である。

■第22款 町債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R2	1,687,794,000	1,271,281,000	1,271,281,000	0	△ 416,513,000
R3	1,356,774,000	1,073,174,000	1,073,174,000	0	△ 283,600,000
R3-R2	△ 331,020,000	△ 198,107,000	△ 198,107,000	0	—

収入済額は1,073,174,000円で、前年度に比べ198,107,000円（15.6パーセント）の減少である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)		
総務債	562,581,000	607,574,000	44,993,000	8.0
衛生債	0	0	0	—
土木債	123,900,000	76,700,000	△ 47,200,000	△ 38.1
消防債	51,900,000	122,100,000	70,200,000	135.3
教育債	51,000,000	229,600,000	178,600,000	350.2
農林水産業債	415,400,000	10,000,000	△ 405,400,000	△ 97.6
商工債	66,500,000	27,200,000	△ 39,300,000	△ 59.1
合 計	1,271,281,000	1,073,174,000	△ 198,107,000	△ 15.6

収入済額の主なものは、地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行される臨時財政対策債を含む総務債 607,574,000 円（対前年度比 44,993,000 円、8.0 パーセントの増加）、教育債 229,600,000 円（対前年度比 178,600,000 円、350.2 パーセントの増加）などである。

なお、最近5カ年の町債収入及び償還状況は次のとおりである。

〔 町債収入・元金償還状況表 〕

（単位：円）

年度	町債収入額	元金償還額	年度末現在高		1人当たり の町債額
				内 臨時財政対策債	
29	563,756,000	646,995,000	7,645,593,758	5,532,511,160	243,297
30	701,561,000	738,013,840	7,609,140,918	5,594,165,768	244,541
元	1,371,991,000	824,600,882	8,156,531,036	5,470,104,304	266,092
R2	1,271,281,000	833,895,107	8,593,916,929	5,427,617,470	283,338
R3	1,073,174,000	862,821,959	8,804,268,971	5,467,772,067	295,445

(5) 款の区分別の歳出決算状況

歳出決算額の状況を款の区分ごとと比較すると次表のとおりである。

■第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R2	149,045,000	145,955,146	0	3,089,854	97.9
R3	139,382,000	135,633,167	0	3,748,833	97.3
R3-R2	△ 9,663,000	△ 10,321,979	0	658,979	△ 0.6

議会費の支出済額は 135,633,167 円で、予算現額に対し 97.3 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 10,321,979 円 (7.1 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.1 パーセントで、前年度に比べ 0.1 ポイントの増加である。

■第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R2	1,344,314,000	1,275,888,007	11,088,000	57,337,993	94.9
R3	1,848,575,000	1,785,466,052	4,563,000	58,545,948	96.6
R3-R2	504,261,000	509,578,045	△ 6,525,000	1,207,955	1.7

総務費の支出済額は 1,785,466,052 円で、予算現額に対し 96.6 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 509,578,045 円 (39.9 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 14.2 パーセントで、前年度に比べ 5.4 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費 610,427,632 円 (対前年度比 14,404,230 円、2.3 パーセントの減少)、広報広聴費 18,417,575 円 (対前年度比 1,985,015 円、12.1 パーセントの増加)、財産管理費 111,382,371 円 (対前年度比 9,597,683 円、7.9 パーセントの減少)、企画費 55,096,286 円 (対前年度比 20,604,397 円、59.7 パーセントの増加)、電子計算事務費 78,959,421 円 (対前年度比 1,275,296 円、1.6 パーセントの減少)、連絡所費 12,661,139 円 (対前年度比 263,282 円、2.0 パーセントの減少)、財政調整基金費 464,565,423 円 (対前年度比 355,649,123 円、326.5 パーセントの増加) などである。

徴税費は 127,918,617 円 (対前年度比 6,634,294 円、4.9 パーセントの減少)、戸籍住民基本台帳費は 127,417,735 円 (対前年度比 6,343,204 円、5.2 パーセントの増加)、統計調査費は 624,539 円 (対前年度比 11,777,896 円、95.0 パーセントの減少) などである。

なお、翌年度繰越額 4,563,000 円は、住民記録システム改修事業である。

■第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R2	6,693,269,000	6,539,969,939	0	153,299,061	97.7
R3	4,464,690,000	4,226,218,922	110,335,000	128,136,078	94.7
R3-R2	△ 2,228,579,000	△ 2,313,751,017	110,335,000	△ 25,162,983	△ 3.0

民生費の支出済額は4,226,218,922円で、予算現額に対し、94.7パーセントの執行率であり、前年度に比べ2,313,751,017円（35.4パーセント）の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は33.5パーセントで、前年度に比べ11.4ポイント減少している。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費662,397,832円（対前年度比2,874,105,695円、81.3パーセントの減少）、老人福祉費882,676,896円（対前年度比84,204,879円、10.5パーセントの増加）、心身障害者福祉費600,323,322円（対前年度比69,248,275円、13.0パーセントの増加）、社会福祉施設費99,633,000円（対前年度比4,905,200円、5.2パーセントの増加）である。

児童福祉費では、児童福祉総務費874,110,274円（対前年度比418,046,040円、91.7パーセントの増加）、児童措置費442,861,190円（対前年度比12,469,888円、2.7パーセントの減少）、保育所費653,322,986円（対前年度比5,269,815円、0.8パーセントの減少）などである。

なお、翌年度繰越額110,335,000円は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業107,311,000円、子育て世帯臨時特別給付金事業3,024,000円である。

■第4款 衛生費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R2	1,259,735,000	1,055,395,620	148,603,000	55,736,380	83.8
R3	1,540,566,000	1,439,813,816	0	100,752,184	93.5
R3-R2	280,831,000	384,418,196	△ 148,603,000	45,015,804	9.7

衛生費の支出済額は1,439,813,816円で、予算現額に対し93.5パーセントの執行率であり、前年度に比べ384,418,196円（36.4パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は11.4パーセントで、前年度に比べ4.1ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費78,726,632円（対前年度比12,596,061円、19.0パーセントの増加）、予防費615,556,090円（対前年度比415,864,456円、208.3パーセントの増加）、環境衛生費17,652,289円（対前年度比21,822円、0.1パーセントの増加）、母子保健指導費18,821,401円（対前年度比4,730,362円、20.1パーセントの減少）、火葬場費30,380,570円（対前年度比422,730円、1.4パーセントの増加）などである。

清掃費では、清掃総務費145,107,768円（対前年度比1,220,739円、0.8パーセントの増加）、塵芥処理費468,563,775円（対前年度比20,898,980円、4.3パーセントの減少）、し尿処理費52,187,720円（対前年度比537,142円、1.0パーセントの増加）などである。

環境対策費では、環境対策費6,893,806円（対前年度比4,780,975円、41.0パーセントの減少）である。

■第5款 農林水産業費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R2	948,090,000	853,039,355	81,887,000	13,163,645	90.0
R3	328,982,000	280,044,753	21,000,000	27,937,247	85.1
R3-R2	△ 619,108,000	△ 572,994,602	△ 60,887,000	14,773,602	△ 4.9

農林水産業費の支出済額は280,044,753円で、予算現額に対し85.1パーセントの執行率であり、前年度に比べ572,994,602円（67.2パーセント）の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は2.2パーセントで、前年度に比べ3.7ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、農業費では、農業総務費 87,724,979 円（対前年度比 4,769,795 円、5.2パーセントの減少）、農業振興費 55,566,715 円（対前年度比 572,281,133 円、91.1パーセントの減少）、農地費 96,947,660 円（対前年度比 13,668,948 円、12.4パーセントの減少）などである。

林業費では、林業振興費 33,837,353 円（対前年度比 17,932,183 円、112.7パーセントの増加）である。

なお、翌年度繰越額 21,000,000 円は、農業用施設改良事業である。

■第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R2	472,863,000	384,003,470	72,418,000	16,441,530	81.2
R3	191,085,000	183,990,383	0	7,094,617	96.3
R3-R2	△ 281,778,000	△ 200,013,087	△ 72,418,000	△ 9,346,913	15.1

商工費の支出済額は 183,990,383 円で、予算現額に対し 96.3パーセントの執行率であり、前年度に比べ 200,013,087 円 (52.1パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は1.5パーセントで、前年度に比べ1.1ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 89,888,073 円（対前年度比 110,129,982 円、55.1パーセントの減少）、観光費 89,054,457 円（対前年度比 90,074,456 円、50.3パーセントの減少）などである。

■第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R2	1,105,575,000	1,044,296,652	45,342,000	15,936,348	94.5
R3	1,023,606,000	921,850,398	78,058,000	23,697,602	90.1
R3-R2	△ 81,969,000	△ 122,446,254	32,716,000	7,761,254	△ 4.4

土木費の支出済額は 921,850,398 円で、予算現額に対し 90.1パーセントの執行率であり、前年度に比べ 122,446,254 円 (11.7パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は7.3パーセントで、前年度に比べ0.1ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費 158,998,537 円（対前年度比 2,054,182 円、1.3パーセントの増加）、道路橋りょう費では、道路維持費 147,426,566 円（対前年度比 33,242,901 円、18.4パーセントの減少）、道路新設改良費 49,914,272 円（対前年度比 35,667,079 円、250.3パーセントの増加）、橋りょう維持費 22,554,400 円（対前年度比 118,983,883 円、84.1パーセントの減少）である。

都市計画費では、都市計画総務費 143,086,170 円（対前年度比 6,305,274 円、4.2パーセントの減少）、公園費 109,018,233 円（対前年度比 11,393,318 円、9.5パーセントの減少）、下水道費 285,738,000 円（対前年度比 9,815,000 円、3.6パーセントの増加）である。

なお、翌年度繰越額 78,058,000 円は、町道差組紫合線道路拡幅事業 48,366,000 円、橋りょう長寿命化修繕事業 29,692,000 円である。

■第8款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R2	586,738,000	534,872,316	41,056,000	10,809,684	91.2
R3	641,347,000	630,239,167	0	11,107,833	98.3
R3-R2	54,609,000	95,366,851	△ 41,056,000	298,149	7.1

消防費の支出済額は 630,239,167 円で、予算現額に対し 98.3 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 95,366,851 円 (17.8 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 5.0 パーセントで、前年度に比べ 1.3 ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、常備消防費 448,645,507 円 (対前年度比 579,124 円、0.1 パーセントの減少)、非常備消防費 27,754,827 円 (対前年度比 1,605,678 円、5.5 パーセントの減少)、消防施設費 153,838,833 円 (対前年度比 97,551,653 円、173.3 パーセントの増加) である。

■第9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R2	2,034,893,000	1,647,095,821	308,750,000	79,047,179	80.9
R3	2,286,610,000	1,937,918,575	264,841,000	83,850,425	84.8
R3-R2	251,717,000	290,822,754	△ 43,909,000	4,803,246	3.9

教育費の支出済額は 1,937,918,575 円で、予算現額に対し 84.8 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 290,822,754 円 (17.7 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 15.4 パーセントで、前年度に比べ 4.1 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費 467,425,016 円 (対前年度比 25,509,806 円、5.2 パーセントの減少) などで、小学校費では、学校管理費 254,511,059 円 (対前年度比 68,061,036 円、36.5 パーセントの増加)、教育振興費 49,431,680 円 (対前年度比 43,484,184 円、46.8 パーセントの減少) である。

中学校費では、学校管理費 347,860,590 円 (対前年度比 204,761,615 円、143.1 パーセントの増加)、教育振興費 33,641,987 円 (対前年度比 12,972,788 円、27.8 パーセントの減少) で、幼稚園費は、180,224,341 円 (対前年度比 18,104,216 円、11.2 パーセントの増加) である。

社会教育費では、社会教育総務費 121,563,630 円 (対前年度比 5,543,167 円、4.4 パーセントの減少)、人権教育推進費 8,600,812 円 (対前年度比 428,146 円、4.7 パーセントの減少)、公民館費 3,591,495 円 (対前年度比 947,863 円、20.9 パーセントの減少)、社会教育施設費 33,304,053 円 (対前年度比 12,131,296 円、26.7 パーセントの減少)、図書館費 40,005,069 円 (対前年度比 19,325,326 円、32.6 パーセントの減少) である。

保健体育費では、保健体育総務費 2,583,527 円 (対前年度比 375,494 円、12.7 パーセントの減少)、体育施設費 29,726,862 円 (対前年度比 15,587,420 円、34.4 パーセントの減少)、学校給食センター費 296,413,817 円 (対前年度比 136,202,872 円、85.0 パーセントの増加) などである。

なお、翌年度繰越額 264,841,000 円は、猪名川小学校・松尾台小学校放送設備等更新事業 18,291,000 円、猪名川小学校大規模改修事業 221,000,000 円、小学校教育活動継続支援事業 6,750,000 円、清陵中学校プール槽等修繕事業 8,000,000 円、中学校教育活動継続支援事業 2,700,000 円、六瀬幼稚園設備改修事業 8,100,000 円である。

■第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R2	24,926,000	15,083,200	8,340,000	1,502,800	60.5
R3	9,041,000	7,353,500	0	1,687,500	81.3
R3-R2	△ 15,885,000	△ 7,729,700	△ 8,340,000	184,700	20.8

災害復旧費の支出済額は7,353,500円で、予算現額に対し81.3パーセントの執行率であり、前年度に比べ7,729,700円(51.2パーセント)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は0.1パーセントで、前年度と同率である。

支出済額の内訳は、農地農業用施設災害復旧費7,353,500円(対前年度比7,729,700円、51.2パーセントの減少)である。

■第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R2	873,316,000	865,995,152	0	7,320,848	99.2
R3	896,509,000	888,895,006	0	7,613,994	99.2
R3-R2	23,193,000	22,899,854	0	293,146	0.0

公債費の支出済額は888,895,006円で、予算現額に対し99.2パーセントの執行率であり、前年度に比べ22,899,854円(2.6パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は7.1パーセントで、前年度に比べ1.2ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、償還金元金862,821,959円(対前年度比28,926,852円、3.5パーセントの増加)、償還金利子26,073,047円(対前年度比6,026,998円、18.8パーセントの減少)である。

■第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R2	188,681,000	188,508,317	0	172,683	99.9
R3	158,155,000	156,363,353	0	1,791,647	98.9
R3-R2	△ 30,526,000	△ 32,144,964	0	1,618,964	△ 1.0

諸支出金の支出済額は156,363,353円で、予算現額に対し98.9パーセントの執行率であり、前年度に比べ32,144,964円(17.1パーセント)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は1.2パーセントで、前年度に比べ0.1ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、まちづくり基金への積立金156,363,353円(対前年度比32,144,964円、17.1パーセントの減少)である。

■第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
R2	10,000,000	13,000,000	17,732,000	5,268,000
R3	10,000,000	0	5,373,000	4,627,000
R3-R2	0	△ 13,000,000	△ 12,359,000	△ 641,000

予備費の充用先は、総務費へ3,161,000円、民生費へ622,000円、教育費へ1,590,000円である。

4 特別会計

各特別会計の決算概要については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

■歳 入

(単位：円・％)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a ×100)
R2	3,294,833,000	3,386,956,979	3,263,540,847	1,605,700	121,810,432	96.4
R3	3,500,095,000	3,532,437,548	3,425,199,077	334,000	106,904,471	97.0
R3-R2	205,262,000	145,480,569	161,658,230	△1,271,700	△14,905,961	0.6

■歳 出

(単位：円・％)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a ×100)
R2	3,294,833,000	3,218,702,320	0	76,130,680	97.7
R3	3,500,095,000	3,382,132,245	0	117,962,755	96.6
R3-R2	205,262,000	163,429,925	0	41,832,075	△ 1.1

歳入決算額は3,425,199,077円で、前年度に比べ161,658,230円(5.0パーセント)の増加、調定額に対する収入率は97.0パーセントとなっている。

歳出決算額は3,382,132,245円で、前年度に比べ163,429,925円(5.1パーセント)の増加、執行率は96.6パーセントとなっている。

この結果、形式収支は43,066,832円となったが、前年度との決算状況を比較すると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
国民健康保険税	557,380,521	17.1	555,531,761	16.2	△ 0.3
一部負担金	0	0.0	0	0.0	—
使用料及び手数料	306,738	0.0	259,900	0.0	△ 15.3
国庫支出金	9,481,000	0.3	1,529,000	0.0	△ 83.9
県支出金	2,405,637,331	73.7	2,590,869,897	75.7	7.7
財産収入	2,850,841	0.1	2,697,364	0.1	△ 5.4
繰入金	266,828,435	8.2	227,253,947	6.6	△ 14.8
繰越金	14,785,408	0.4	44,838,527	1.3	203.3
諸収入	6,270,573	0.2	2,218,681	0.1	△ 64.6
歳入合計	3,263,540,847	100.0	3,425,199,077	100.0	5.0

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	19,187,334	0.6	16,341,369	0.5	△ 14.8
保険給付費	2,256,417,382	70.1	2,356,266,232	69.7	4.4
国民健康保険事業費納付金	878,187,468	27.3	920,753,560	27.2	4.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
保健事業費	40,944,553	1.3	42,771,062	1.3	4.5
諸支出金	23,965,583	0.7	46,000,022	1.3	91.9
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	3,218,702,320	100.0	3,382,132,245	100.0	5.1
形式収支	44,838,527	—	43,066,832	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、国民健康保険税が 555,531,761 円で、前年度に比べ 1,848,760 円 (0.3 パーセント) の減少となっている。構成比は 16.2 パーセントで 0.9 ポイント減少している。その内訳は、一般被保険者分 554,949,883 円 (現年課税分 530,670,642 円、滞納繰越分 24,279,241 円)、退職被保険者等 581,878 円 (滞納繰越分 581,878 円) である。徴収率は 83.8 パーセント (前年度 81.9 パーセント) で、その内訳は、現年度分が 98.3 パーセント (前年度 97.7 パーセント)、滞納繰越分が 20.2 パーセント (前年度 22.1 パーセント) である。

不納欠損額は 334,000 円であり、前年度の 1,605,700 円に比べ 1,271,700 円 (79.2 パーセント) 減少している。

収入未済額は 106,904,471 円で、前年度に比べて 14,905,961 円 (12.2 パーセント) 減少している。

また、賦課割合は次表のとおりであり、医療分の応能割合は 58 パーセント (前年度 58 パーセント)、応益割合は 42 パーセント (前年度 42 パーセント) である。

次に、県支出金は 2,590,869,897 円で、前年度に比べ 185,232,566 円 (7.7 パーセント) の増加、歳入構成比は 75.7 パーセントで 2.0 ポイント増加している。これは、平成 30 年度から始まった国民健康保険の広域化に伴い、県より保険給付に必要な費用の全額が交付されるものである。

繰入金は 227,253,947 円で、前年度に比べ 39,574,488 円 (14.8 パーセント) の減少、歳入構成比は 6.6 パーセントで 1.6 ポイント減少している。これは、主に一般会計からの繰入金であり、保険基盤安定繰入金 136,492,772 円、出産育児一時金等繰入金 2,690,806 円、財政安定化支援事業繰入金 11,729,000 円、職員給与費等繰入金 16,341,369 円である。

繰越金は 44,838,527 円で、前年度に比べ 30,053,119 円 (203.3 パーセント) の増加、歳入構成比は 1.3 パーセントで 0.9 ポイント増加している。

諸収入は 2,218,681 円で、前年度と比較して 4,051,892 円 (64.6 パーセント) 減少しており、一般被保険者延滞金 2,047,320 円、一般被保険者第三者納付金 134,762 円などである。

国民健康保険税の賦課割合

(単位：％)

年度	応能割合						応益割合					
	所得割			資産割			均等割			平等割		
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
29	54	54	55	0	0	0	31	32	29	15	14	16
30	57	57	57	0	0	0	30	30	30	13	13	13
元	57	57	57	0	0	0	30	30	30	13	13	13
R2	58	58	58	0	0	0	29	29	29	13	13	13
R3	58	58	59	0	0	0	29	29	28	13	13	13

(注) 国民健康保険税に関する調べに拠る。

1人あたり・世帯あたりの課税調定額

(単位：円)

年度	医療分 課税調定額		後期高齢者支援金分 課税調定額		介護納付金分 課税調定額	
	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり
29	58,560	99,212	25,152	42,613	30,282	36,736
30	55,142	91,700	22,734	37,805	25,811	30,885
元	54,886	90,758	22,636	37,430	25,290	30,063
R2	54,372	88,335	22,381	36,362	25,778	30,429
R3	55,949	89,713	23,010	36,895	25,866	30,569

② 歳 出

歳出の主なものは、保険給付費 2,356,266,232 円で、前年度に比べ 99,848,850 円（4.4パーセント）増加し、歳出構成比は 69.7パーセントで、0.4ポイント減少している。

一般被保険者および退職被保険者にかかる療養給付費・療養費は、前年度に比べ 92,533,694 円（4.7パーセント）増加している。内訳は、一般被保険者 2,042,021,499 円で、92,578,739 円（4.7パーセント）の増加、退職被保険者が 5,348 円で、45,045 円（89.4パーセント）の減少となっている。

高額療養費は、一般被保険者が 301,665,165 円で、前年度に比べ 8,079,634 円（2.8パーセント）の増加となっている。

国民健康保険事業費納付金は 920,753,560 円で、前年度に比べ 42,566,092 円（4.8パーセント）の増加、歳出構成比は 27.2パーセントで、0.1ポイント減少している。これは、国民健康保険の財政運営責任を担う県に対し、市町村が納付する納付金である。

保健事業費は 42,771,062 円で、前年度に比べ 1,826,509 円（4.5パーセント）の増加、歳出構成比は 1.3パーセントで前年度と同率である。これは、30才から 74才の保険加入者を対象に実施する特定健康診査や健康診断助成事業、医療費通知などにかかる経費である。

諸支出金は 46,000,022 円で、前年度に比べ 22,034,439 円（91.9パーセント）の増加、歳出構成比は 1.3パーセントで、0.6ポイント増加している。内訳は、財政調整基金への積立金 25,697,364 円で、前年度に比べ 14,846,523 円（136.8パーセント）の増加、償還金及び還付加算金は 20,302,658 円で、前年度に比べ 7,187,916 円（54.8パーセント）の増加となっている。

加入世帯、被保険者数、1人当たりの保険税額、医療費等の比較

区 分	単位	令和2年度（a）	令和3年度（b）	増減率 (b-a) / a × 100
加入世帯数（年度末現在）	世帯	3,951	3,909	△ 1.1
被保険者数（年度末現在）	人	6,419	6,268	△ 2.4
1世帯当たり保険税額	円	155,126	157,177	1.3
1人当たり保険税額	円	102,531	104,825	2.2
医療費額	円	2,625,679,519	2,752,621,988	4.8
国保負担額	円	1,945,808,550	2,041,886,737	4.9
1人当たり受診件数	件	16.44	17.68	7.5
1件当たり医療費	円	24,554	24,186	△ 1.5
1人当たり医療費	円	403,640	427,625	5.9

保険給付費の年度比較

（単位：円・％）

年 度	療養給付費・療養費		高額療養費	葬祭費	出産育児 一時金	その他	計	増減 率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者						
元	1,882,925,595	478,798	255,242,040	1,850,000	5,864,000	6,385,869	2,152,746,302	△7.5
R2	1,949,442,760	50,393	293,585,531	1,650,000	6,027,790	5,660,908	2,256,417,382	4.8
R3	2,042,021,499	5,348	301,665,165	2,100,000	4,036,210	6,438,010	2,356,266,232	4.4

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R2	2,371,929,000	2,327,245,445	2,318,397,289	1,012,900	7,835,256	99.6
R3	2,366,529,000	2,342,256,529	2,333,761,516	985,550	7,509,463	99.6
R3-R2	△ 5,400,000	15,011,084	15,364,227	△ 27,350	△ 325,793	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R2	2,371,929,000	2,238,747,657	0	133,181,343	94.4
R3	2,366,529,000	2,241,619,975	0	124,909,025	94.7
R3-R2	△ 5,400,000	2,872,318	0	△ 8,272,318	0.3

歳入決算額は2,333,761,516円で、前年度に比べ15,364,227円(0.7パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.6パーセントとなっている。

歳出決算額は2,241,619,975円で、前年度に比べ2,872,318円(0.1パーセント)の増加、執行率は94.7パーセントとなっている。

この結果、形式収支は92,141,541円となったが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減率 (b-a)/a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
保険料	604,892,596	26.1	615,275,953	26.4	1.7
使用料及び手数料	167,200	0.0	151,500	0.0	△ 9.4
国庫支出金	432,243,728	18.7	414,023,672	17.7	△ 4.2
支払基金交付金	546,309,000	23.6	553,177,720	23.7	1.3
県支出金	325,272,000	14.0	331,265,000	14.2	1.8
財産収入	952,898	0.0	1,194,519	0.1	25.4
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰入金	329,880,323	14.2	338,972,220	14.5	2.8
繰越金	77,484,466	3.3	79,649,632	3.4	2.8
諸収入	1,195,078	0.1	51,300	0.0	△ 95.7
歳入合計	2,318,397,289	100.0	2,333,761,516	100.0	0.7

区 分	令和２年度		令和３年度		増減率 (b-a)/a× 100
	支出済額（a）	構成比	支出済額（b）	構成比	
総務費	36,334,797	1.6	37,652,700	1.7	3.6
保険給付費	1,948,615,318	87.0	1,963,237,063	87.6	0.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
地域支援事業費	126,884,001	5.7	127,897,120	5.7	0.8
基金積立金	68,784,898	3.1	60,023,519	2.7	△ 12.7
諸支出金	58,128,643	2.6	52,809,573	2.3	△ 9.2
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	2,238,747,657	100.0	2,241,619,975	100.0	0.1
形式収支	79,649,632	—	92,141,541	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、保険料 615,275,953 円で、前年度に比べ 10,383,357 円（1.7パーセント）増加し、歳入構成比は 26.4パーセントで、0.3ポイント増加している。その内訳は、特別徴収保険料が 568,233,390 円、普通徴収保険料が 47,042,563 円（現年度分 45,871,920 円、滞納繰越分 1,170,643 円）である。徴収率は 98.6パーセントで、収入未済額 7,509,463 円となっている。

国庫支出金は 414,023,672 円で、前年度に比べ 18,220,056 円（4.2パーセント）減少し、歳入構成比は 17.7パーセントで、1.0ポイント減少している。内訳は、介護給付費負担金が 360,564,718 円、調整交付金が 1,943,000 円、地域支援事業交付金 40,574,954 円、保険者機能強化推進交付金 4,936,000 円、介護保険保険者努力支援交付金 4,407,000 円、介護保険事業費補助金 1,439,000 円、介護保険災害等臨時特例補助金 159,000 円となっている。

支払基金交付金は 553,177,720 円で、前年度に比べ 6,868,720 円（1.3パーセント）増加し、歳入構成比は 23.7パーセントで、0.1ポイント増加している。

県支出金は 331,265,000 円で、前年度に比べ 5,993,000 円（1.8パーセント）増加し、歳入構成比は 14.2パーセントで、0.2ポイント増加している。内訳は、介護給付費負担金 309,046,000 円、地域支援事業交付金 22,219,000 円となっている。

繰入金金は 338,972,220 円で、前年度に比べ 9,091,897 円（2.8パーセント）増加し、歳入構成比は 14.5パーセントで 0.3ポイント増加している。内訳は、一般会計から介護給付費繰入金 259,293,000 円、地域支援事業繰入金 22,221,000 円、低所得者保険料軽減繰入金 21,442,320 円、その他一般会計繰入金 36,015,900 円となっている。

このほか、繰越金 79,649,632 円、諸収入 51,300 円などとなっている。

② 歳 出

歳出では、総務費が 37,652,700 円で、前年度に比べ 1,317,903 円（3.6パーセント）増加、歳出構成比は 1.7パーセントで、0.1ポイント増加している。主なものは、総務管理費 14,831,575 円、介護認定審査会費 21,626,359 円である。

保険給付費は 1,963,237,063 円で、前年度に比べ 14,621,745 円（0.8パーセント）増加し、歳出構成比は 87.6パーセントで 0.6ポイント増加している。内訳は、介護サービス等諸費が 1,765,999,237 円、介護予防サービス等諸費 88,139,886 円、高額介護サービス等費 59,738,615 円、特定入所者介護サービス等費 47,685,760 円などとなっている。

地域支援事業費は 127,897,120 円で、前年度に比べ 1,013,119 円（0.8パーセント）増加し、歳出構成比

は5.7パーセントで、前年度と同率である。内訳は、介護予防・生活支援事業費が69,270,472円、包括的支援事業・その他支援事業費が58,440,662円などである。

基金積立金は60,023,519円で、前年度に比べ8,761,379円（12.7パーセント）減少し、歳出構成比は2.7パーセントで0.4ポイント減少している。これは、介護給付費準備基金への積立金である。

諸支出金は52,809,573円で、前年度に比べ5,319,070円（9.2パーセント）減少し、歳出構成比は2.3パーセントで、0.3ポイント減少している。これは、国庫支出金等の精算に伴う返納金などである。

なお、過去3カ年の介護保険給付費の支出状況、要介護認定の状況は次表のとおりである。

介護給付費の支出状況

（単位：円・％）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率
在宅サービス	1,017,715,832	1.4	1,024,741,019	0.7	1,089,226,937	6.3
施設サービス	780,530,376	5.9	797,162,984	2.1	764,912,186	△ 4.0
合 計	1,798,246,208	3.3	1,821,904,003	1.3	1,854,139,123	1.8

介護認定の状況

（単位：人・％）

区 分	令和2年3月末		令和3年3月末		令和4年3月末		全国の状況（R4.3）	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
要支援1	350	23.0	345	22.8	380	24.4	974,328	14.1
要支援2	223	14.7	214	14.2	213	13.7	951,680	13.8
要介護1	294	19.4	284	18.8	299	19.2	1,429,433	20.7
要介護2	201	13.2	231	15.3	228	14.6	1,162,082	16.9
要介護3	168	11.1	158	10.5	171	11.0	917,868	13.3
要介護4	158	10.4	173	11.5	170	10.9	874,305	12.7
要介護5	124	8.2	104	6.9	97	6.2	586,039	8.5
合 計	1,518	100.0	1,509	100.0	1,558	100.0	6,895,735	100.0

(3) 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a×100)
R2	877,878,000	881,357,645	877,618,136	31,855	3,707,654	99.6
R3	924,337,000	923,479,863	920,367,217	33,296	3,079,350	99.7
R3-R2	46,459,000	42,122,218	42,749,081	1,441	△ 628,304	0.1

■歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a×100)
R2	877,878,000	861,879,313	0	15,998,687	98.2
R3	924,337,000	904,706,596	0	19,630,404	97.9
R3-R2	46,459,000	42,827,283	0	3,631,717	△ 0.3

歳入決算額は920,367,217円で、前年度に比べ42,749,081円(4.9パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.7パーセントで、0.1ポイント増加している。

歳出決算額は904,706,596円で、前年度に比べ42,827,283円(5.0パーセント)の増加、執行率は97.9パーセントとなっている。

この結果、形式収支は15,660,621円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減率 (b-a)/ a×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
後期高齢者医療保険料	433,735,026	49.4	447,018,456	48.6	3.1
使用料及び手数料	44,400	0.0	49,400	0.0	11.3
繰入金	428,531,019	48.8	427,508,958	46.4	△ 0.2
繰越金	14,572,153	1.7	15,738,823	1.7	8.0
諸収入	735,538	0.1	30,051,580	3.3	3985.7
歳入合計	877,618,136	100.0	920,367,217	100.0	4.9
区 分	令和2年度		令和3年度		増減率 (b-a)/ a×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	7,940,578	0.9	7,389,241	0.8	△ 6.9
後期高齢者医療広域連合納付金	853,209,897	99.0	867,265,775	95.9	1.6
諸支出金	728,838	0.1	30,051,580	3.3	4023.2
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	861,879,313	100.0	904,706,596	100.0	5.0
形式収支	15,738,823	—	15,660,621	—	—

① 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 447,018,456 円で、前年度に比べ 13,283,430 円（3.1 パーセント）増加し、歳入構成比は 48.6 パーセントで、0.8 ポイント減少している。内訳は、特別徴収保険料 245,948,786 円、普通徴収保険料 201,069,670 円（現年度分 199,214,291 円、滞納繰越分 1,855,379 円）である。徴収率は 99.3 パーセントで、収入未済額 3,079,350 円となっている。

繰入金は 427,508,958 円で、前年度に比べ 1,022,061 円（0.2 パーセント）減少し、歳入構成比は 46.4 パーセントで、2.4 ポイント減少している。内訳は、一般会計からの保険基盤安定のための繰入金などである。

諸収入は 30,051,580 円で、前年度に比べ 29,316,042 円（3,985.7 パーセント）増加し、歳入構成比は 3.3 パーセントで、3.2 ポイント増加している。内訳は、雑入 29,538,021 円などである。

② 歳 出

歳出の主なものは、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金（事務費分賦金・療養給付費負担金・保険基盤安定負担金）867,265,775 円（歳出構成比 95.9 パーセント）で、前年度に比べ 14,055,878 円（1.6 パーセント）増加している。

諸支出金は、一般会計等償還金 29,538,021 円などで、前年度に比べ 29,322,742 円（4,023.2 パーセント）増加している。

被保険者数の推移

（単位：人・％）

区 分	被保険者数	対前年度比較	増減率	短期証
令和 3 0 年 3 月末	3,835	190	5.2	6
平成 3 1 年 3 月末	4,082	247	6.4	11
令和 2 年 3 月末	4,229	147	3.6	13
令和 3 年 3 月末	4,321	92	2.2	7
令和 4 年 3 月末	4,515	194	4.5	4

医療費の推移（広域連合発表）

（単位：人・円・％）

年度	対象者	保険給付費	増減率	1 人当たり医療費
28	3,538	3,229,844,872	3.7	912,901
29	3,731	3,351,917,285	3.8	898,396
30	3,934	3,588,361,600	7.1	912,141
元	4,156	3,961,632,670	10.4	953,232
2	4,283	3,779,131,477	△ 4.6	882,356

(4) 奨学金特別会計

奨学金特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R2	61,133,000	61,713,643	61,613,643	100,000	0	99.8
R3	34,805,000	35,428,285	34,898,285	530,000	0	98.5
R3-R2	△ 26,328,000	△ 26,285,358	△ 26,715,358	430,000	0	△ 1.3

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R2	61,133,000	47,173,633	0	13,959,367	77.2
R3	34,805,000	30,775,065	0	4,029,935	88.4
R3-R2	△ 26,328,000	△ 16,398,568	0	△ 9,929,432	11.2

歳入決算額は 34,898,285 円で、前年度に比べ 26,715,358 円 (43.4 パーセント) の減少となっている。

歳出決算額は 30,775,065 円で、前年度に比べ 16,398,568 円 (34.8 パーセント) の減少、執行率は 88.4 パーセント (前年度 77.2 パーセント) となっている。

この結果、形式収支は 4,123,220 円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
財産収入	85,167	0.1	122,275	0.3	43.6
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰越金	3,310,976	5.4	14,440,010	41.4	336.1
諸収入	5,719,500	9.3	5,726,000	16.4	0.1
繰入金	52,498,000	85.2	14,610,000	41.9	△ 72.2
歳入合計	61,613,643	100.0	34,898,285	100.0	△ 43.4
区 分	令和2年度		令和3年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
奨学事業費	47,173,633	100.0	30,775,065	100.0	△ 34.8
歳出合計	47,173,633	100.0	30,775,065	100.0	△ 34.8
形式収支	14,440,010	—	4,123,220	—	

① 歳入

歳入の主なものは、繰越金 14,440,010 円、繰入金 14,610,000 円 (奨学基金および一般会計からの繰入) で、諸収入の貸付金元金収入 5,726,000 円は、前年度に比べ 6,500 円 (0.1 パーセント) 増加している。また、財産収入は、122,275 円で基金利子であり、前年度に比べ 37,108 円 (43.6 パーセント) 増加している。

② 歳 出

歳出は、奨学事業費 30,775,065 円で、前年度に比べ 16,398,568 円（34.8パーセント）の減少となっている。

貸付金については、入学費貸付金 23 件 5,150,000 円、就学費貸付金 46 件 12,490,000 円、通学費貸付金 17 件 2,770,000 円、留学費貸付金 0 件の合計 86 件 20,410,000 円で、前年度に比べ 480,000 円（2.3パーセント）減額となった。

貸与状況

区 分		説 明			金 額
貸 付 金	入学費貸付金	高校等	11 件	2,580,000 円	5,150,000 円
		専門	2 件	440,000 円	
		大学等	10 件	2,130,000 円	
	就学費貸付金	高校等	19 件	4,390,000 円	12,490,000 円
		専門等	5 件	1,500,000 円	
		大学等	22 件	6,600,000 円	
	通学費貸付金	高校等	17 件	2,770,000 円	2,770,000 円
	留学費貸付金		0 件	0 円	0 円
合 計					20,410,000 円

Ⅱ 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地（地積）の決算年度末現在高は 4,733,283.46 平方メートルで、前年度に比べ 698.15 平方メートル減少している。

建物（延面積）の決算年度末現在高は 110,584.70 平方メートルで、六瀬中学校の閉校及びつつじが丘幼稚園の閉園などにより前年度に比べ 5,560.97 平方メートル減少している。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		4,733,981.61	△ 698.15	4,733,283.46
建物	木 造	3,187.20	59.77	3,246.97
	非木造	112,958.47	△ 5,620.74	107,337.73
	計	116,145.67	△ 5,560.97	110,584.70

(2) 山 林

山林については、決算年度末現在高は 2,677,945.53 平方メートルで、前年度に比べ 6,520.00 平方メートル減少している。また、立木の推定蓄積量は 46,119.94 立方メートルで、決算年度中の増減はない。

(3) 出資による権利

出資による権利については、決算年度末現在高は 140,655 千円で、決算年度中の増減はない。

2 物 品

車両の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	69	2	71
小型自動車	6	0	6
軽自動車	12	0	12
大型特殊自動車	1	0	1
原動機付自転車	1	0	1
合 計	89	2	91

普通自動車において 3 台を購入、1 台を廃車したため、車両の決算年度末現在高は 91 台と前年度より 2 台増加している。

3 債 権

債権の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
農林商工業振興資金貸付金	3,236	△ 300	2,936
奨学金貸付金	109,308	14,684	123,992
合 計	112,544	14,384	126,928

決算年度末現在高は126,928千円で、前年度に比べ14,384千円の増加である。

内訳は、農林商工業振興資金貸付金2,936千円（前年度比300千円の減少）、奨学金貸付金123,992千円（前年度比14,684千円の増加）となっている。

4 基 金

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,403,957,186	138,381,423	1,542,338,609
減債基金	432,723,381	132,837,990	565,561,371
福祉基金	216,980,113	3,061,000	220,041,113
まちづくり基金	1,714,339,326	△ 17,452,647	1,696,886,679
都市計画事業基金	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	919,075,956	△ 34,302,636	884,773,320
介護保険給付費準備基金	407,010,696	60,023,519	467,034,215
奨学基金	41,663,636	6,990,000	48,653,636
合 計	5,135,750,294	289,538,649	5,425,288,943

基金のうち、債券で運用するものの決算年度末の現在高は2,775,583,879円で、その保有する債券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称 等	決算年度末現在高
大阪府公募公債（第360・370・372・399・400・17・478回）	1,876,981,091
東京都公募公債 第745回	199,000,000
静岡県第23回20年公募公債	100,000,000
広島市平成30年度公募公債（第2・4回）	200,000,000
大阪市平成30年度 第6回公募公債	100,000,000
群馬県公募公債 第19回	100,000,000
横浜市令和3年度第6回公募公債	99,709,038
愛知県令和3年度第18回公募公債	99,893,750
合 計	2,775,583,879

Ⅲ むすび

令和3年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算の総額は、歳入が197億4,151万4,023円（対前年度比16億8,770万3,217円、7.9パーセント減）、歳出が191億5,302万973円（対前年度比17億6,358万4,945円、8.4パーセント減）となっており、いずれの会計も実質収支は黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算額は、130億2,728万7,928円となっており、前年度に比べ18億8,075万9,397円（12.6パーセント）減少している。

このうち自主財源の基幹となる町税では、町民税は所得割が給与収入の減等の影響により減少したが、法人税割が産業拠点地区関連業の伸びなどにより増加したため、前年度比1.3%の減少にとどまっている。固定資産税は、地価下落や評価替えなどの影響により前年度比3.4%の減少となり、町税全体では、前年度に比べ5,584万6,897円（1.6パーセント）減少している。また、国庫支出金は、前年度に特別定額給付金事業に係る補助金を収入しているため前年度に比べ21億8,980万6,143円（47.7パーセント）減少している。

一方で、地方交付税では、国税収入の増加に伴う普通交付税の追加交付などにより前年度に比べ3億9,252万2,000円（15.8パーセント）増加、諸収入では、学校給食費の公会計化などから2億37万9,213円（152.7パーセント）の増加となっている。

歳入決算額を性質別で区分すると、自主財源は構成比37.4パーセント（対前年度比5.0パーセントの増）、依存財源は構成比62.6パーセント（対前年度比5.0パーセントの減）となっている。

一般会計の歳出決算額は、125億9,378万7,092円となっており、前年度に比べ19億5,631万5,903円（13.4パーセント）減少している。

目的別の主な増減は、総務費では、財政調整基金及び減債基金の積立金増加により前年度に比べ5億957万8,045円（39.9パーセント）増加、衛生費では、新型コロナウイルスワクチンの集団接種が開始したことなどから3億8,441万8,196円（36.4パーセント）の増加となっている。一方で、民生費では、子育て世帯や非課税世帯等への臨時特別給付金などによる歳出増加要因はあるものの、前年度は特別定額給付金の給付を行ったことから、前年度に比べ23億1,375万1,017円（35.4パーセント）の減少となっている。

次に、主な財政指標をみると、経常収支比率は83.7パーセントで、前年度（86.9パーセント）より3.2ポイント改善している。また、財政力指数は0.579で、前年度より0.02ポイント減少している。

4特別会計の決算額は、歳入決算額合計で、67億1,422万6,095円、前年度に比べ1億9,305万6,180円（3.0パーセント）増加。歳出決算額合計は、65億5,923万3,881円、前年度に比べ1億9,273万958円（3.0パーセント）増加し、いずれの特別会計も、収支差引は黒字決算となっている。

一般会計の収入未済額は、1億6,691万1,668円で、前年度に比べ1,854万2,785円（10.0パーセント）減少した。収入未済額の主なものは、町税で1億6,205万1,331円で、調定額の4.5パーセントとなっている。不納欠損額は162万1,615円で、前年度に比べ53万2,862円（24.7パーセント）減少しており、すべて町税である。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の3特別会計で1億1,749万3,284円で前年度に比べ1,586万58円（11.9パーセント）減少した。不納欠損額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険・奨学金の4特別会計で188万2,846円で前年度に比べ86万7,609円（31.5

パーセント) 減少している。

このうち、国民健康保険税については、一般被保険者・退職被保険者をあわせた徴収率は83.8パーセントで、前年度(81.9パーセント)から1.9ポイント改善している。収入未済額は1億690万4,471円で前年度に比べ1,490万5,961円(12.2パーセント)減少している。また、不納欠損額は33万4,000円で、前年度に比べ127万1,700円(79.2パーセント)減少している。

以上が、令和3年度の一般会計・特別会計にかかる決算審査の概要である。

今後の財政運営にあたっては、とりわけ次の事項に留意し、経常収支比率の改善や財政の更なる健全化に取り組まれない。

本町の行財政運営は、当年度においても長引く新型コロナウイルス感染症の多大な影響を受けたものの、決算状況としては、その収支や各指標から概ね健全な状態にあると認められる。しかしながら、今後の見通しは、引き続き感染症対策に取り組むことに加え、扶助費等の社会保障費や地域交通の維持・確保、公共施設等の改修・更新に係る維持補修費の増加など、厳しい状況が続くことが見込まれる。

このような中、歳入においては、国・県の各種補助金の動向についての情報収集を行うとともに、民間資金の積極的な活用を図ること。また、町税をはじめとする自主財源の確保のため、各債権の時効に留意し、適正な債権管理を図ることはもとより、滞納の未然防止や徴収率向上の取り組みを推進するほか、町有資産の有効活用など税外収入においても創意工夫による新たな財源の確保に努められたい。

歳出では、厳しい財政状況の中でも、住民の生命・財産を守るため、新型コロナウイルス感染症や自然災害に備えた対応が引き続き求められていることから、将来を見据えた事業の選択と集中によって限られた財源の効率的かつ効果的な経費支出を図るとともに、感染症対策のような早急に対策が必要な事業とのバランスを見極め、適時適切な執行に努められたい。

また、コロナ禍の影響により、全国の自治体同様、本町においてもコロナ対策関連の専決処分が増えているが、令和3年10月1日に町が行った補正予算の専決処分では、その後の町議会臨時会において不承認となっている。議会のチェック機能(議決)を経ずに町長が決定する「専決処分」は、議会を開催する時間的余裕がないなど限られた場合に許される例外的な措置であることから、それを行う際はより慎重かつ厳正な運用が求められる。今後とも、専決処分を行うに当たっては、法定要件を満たしているか、議会(住民)の理解が得られるかなど、十分に検討・調整した上で実施されたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症により人々の働き方や生活様式、価値観等が大きく変化していく中で、新たな状況に的確に対応し、持続可能な行政運営を行っていくためには、デジタル技術やAI等の活用による業務の効率化や住民の利便性向上の取り組みを進めるとともに、新たな発想や創意工夫による本町独自の取り組みが一層重要であり、今後とも臨機応変かつスピード感をもって町政運営を行い、更なる住民福祉の向上と町政の発展に向けたまちづくりに取り組まれることを望むものである。